

## 行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

	所管課名	くらし安全・消費生活課	整理番号	3-18
処分の種類	業務提供誘引販売取引の禁止命令			
根拠法令条例等・条項	特定商取引に関する法律第57条の2第1項、第68条 特定商取引に関する法律施行令第19条			
処分の概要	<p>知事は、業務提供誘引販売取引の停止を命ずる場合において、当該業務停止を命ずる法人の役員、使用人等に対して、当該業務停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該業務停止を命ずる範囲の業務を新たに開始することの禁止を命ずることができる。</p>			
処分基準 (未設定の場合 はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため) 【参考】特定商取引に関する法律第56条、第57条、第57条の2</p> <p>(業務の禁止等) 第五十七条の二 主務大臣は、業務提供誘引販売業を行う者に対して前条第一項の規定によりその業務提供誘引販売業に係る業務提供誘引販売取引の停止を命ずる場合において、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者が当該命令の理由となつた事実及び当該事実に関してその者が有していた責任の程度を考慮して当該命令の実効性を確保するためにその者による業務提供誘引販売取引に係る業務を制限することが相当と認められる者として主務省令で定める者に該当するときは、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務提供誘引販売取引に係る業務を新たに開始すること(当該業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることを含む。)の禁止を命ずることができる。</p> <p>一 当該業務提供誘引販売業を行う者が法人である場合 その役員及び当該命令の日前六十日以内においてその役員であつた者並びにその使用人及び当該命令の日前六十日以内においてその使用人であつた者</p> <p>二 当該業務提供誘引販売業を行う者が個人である場合 その使用人及び当該命令の日前六十日以内においてその使用人であつた者</p>			
基準の制定根拠	—			